

## 議案審議

### 令和7年第1回瑞穂町議会定例会議案

全会一致で可決（承認）された議案等

議案第	1号	専決処分の承認について（令和6年度瑞穂町一般会計補正予算（第11号））
議案第	2号	瑞穂町多摩都市モノレール新駅周辺まちづくり検討委員会条例
議案第	3号	瑞穂町行政連絡非常勤特別職設置条例の一部を改正する条例
議案第	4号	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例
議案第	5号	瑞穂町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
議案第	6号	瑞穂町一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例
議案第	7号	瑞穂町職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
議案第	8号	瑞穂町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
議案第	9号	瑞穂町非常勤特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
議案第	10号	瑞穂町国民健康保険条例の一部を改正する条例
議案第	11号	瑞穂町公共物管理条例の一部を改正する条例
議案第	12号	瑞穂町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
議案第	13号	瑞穂町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
議案第	14号	瑞穂町廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例の一部を改正する条例
議案第	15号	瑞穂町商工業振興推進協議会条例の一部を改正する条例
議案第	16号	瑞穂町道路占用料徴収条例の一部を改正する条例
議案第	17号	瑞穂町まちづくり振興基金条例を廃止する条例
議案第	18号	瑞穂町道路線の廃止及び認定について
議案第	19号	令和6年度瑞穂町一般会計補正予算（第12号）
議案第	20号	令和6年度瑞穂町国民健康保険特別会計補正予算（第4号）
議案第	21号	令和6年度福生都市計画瑞穂町箱根ヶ崎駅西地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）
議案第	22号	令和6年度瑞穂町介護保険特別会計補正予算（第3号）
議案第	23号	令和6年度瑞穂町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）
議案第	24号	令和6年度瑞穂町殿ヶ谷財産区特別会計補正予算（第2号）
議案第	25号	令和6年度瑞穂町石畠財産区特別会計補正予算（第2号）
議案第	26号	令和6年度瑞穂町箱根ヶ崎財産区特別会計補正予算（第2号）
議案第	27号	令和6年度瑞穂町長岡財産区特別会計補正予算（第2号）
議案第	28号	令和6年度瑞穂町下水道事業会計補正予算（第3号）
議案第	29号	令和7年度瑞穂町一般会計予算
議案第	30号	令和7年度瑞穂町国民健康保険特別会計予算
議案第	31号	令和7年度福生都市計画瑞穂町箱根ヶ崎駅西地区画整理事業特別会計予算
議案第	32号	令和7年度瑞穂町介護保険特別会計予算
議案第	33号	令和7年度瑞穂町後期高齢者医療特別会計予算
議案第	34号	令和7年度瑞穂町殿ヶ谷財産区特別会計予算
議案第	35号	令和7年度瑞穂町石畠財産区特別会計予算
議案第	36号	令和7年度瑞穂町箱根ヶ崎財産区特別会計予算
議案第	37号	令和7年度瑞穂町長岡財産区特別会計予算
議案第	38号	令和7年度瑞穂町下水道事業会計予算
委員会提出 議案第	1号	瑞穂町議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例
議案第	39号	令和7年度瑞穂町一般会計補正予算（第1号）

### pick up!

#### 議案第2号 瑞穂町多摩都市モノレール新駅周辺まちづくり検討委員会条例

#### 新駅周辺のまちづくり計画 いよいよ策定へ

多摩都市モノレール（仮称）No.6駅周辺のまちづくりに関して、学識経験者も交えて必要な事項を協議するために条例を制定するものです。

Q 条例では委員に学識経験者4人以内、町職員3人以内となるがどういった人材を想定しているか。

A 学識経験者は、大学、国や都の外部団体を含めた中で、産業系2名、農業系2名。町職員は企画部長、協働推進部長、都市整備部長を想定している。

Q 答申までの流れは。

A 基本的には年4回の会議で答申を得たいと考えている。町内事業者へのヒアリング結果の共有とそこからの方向性を協議し、まちづくり計画案を策定し、検討委員会で了承といった流れを想定している。

Q 住民からの意見募集はいつ行うのか。

A 検討委員会での答申を受けた後に、具体的な計画案を策定するので、その際に住民からの意見募集を実施する予定になっている。



広報みずほ4月号に掲載された写真

### pick up2

#### 議案第19号 令和6年度瑞穂町一般会計補正予算（第12号）



デジタル回覧板チラシ

#### 行政連絡委員のなり手不足の影響

Q 行政連絡委員報酬が104万円減額になっているが理由は。

A 正の行政連絡委員1人、副の行政連絡委員6人が未就任であり、年度途中の就任が見込めないため減額した。

Q 行政連絡委員が未就任のところへの情報提供は。

A 町では、新たな試みとして、デジタルを活用した町内会への情報提供にも取り組んでいるが、引き続き有効な方法について検討していく。

※全ての議案の詳細は  
HPでご覧になれます。

